

2013年10月7日
一般財団法人 労務行政研究所

「東証第1部上場企業の2013年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査」

～年間協定による妥結済み企業では、対前年同期比1.2%減と昨年に続きダウン～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長: 矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業206社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している、2013年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2013年9月13日現在)。

調査結果のポイント

- 1.平均金額:206社の平均で67万8793円、対前年同期上昇率1.2%減[図表1]と、2012年に続き2年連続でマイナスに。製造業は同0.8%減、非製造業も同2.9%減となる
- 2.平均支給月数:200社の平均で2.24カ月。同一企業で比較すると、39.0%の企業が前年より月数が増加[図表4]

調査結果

図表1 2013年年末賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業206社)

<金額集計:単純平均>

—2013年9月13日現在—

区 分	2013 年 年 末 妥 結					2012年年末	2013年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期 上昇率	対前 期 上 昇 率	実 績 額	実 績 額
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	206	678,793	37.9	△ 1.2	1.1	687,103	671,271
製 造 業	164	697,397	38.1	△ 0.8	1.4	703,190	687,569
水 産 ・ 食 品	20	763,266	37.5	1.4	2.7	752,802	743,512
織 維	3	561,202	37.8	△ 4.1	0.9	585,268	556,117
紙 ・ ハ ル プ	8	550,625	39.7	△11.5	△ 0.7	622,500	554,375
化 学	24	772,400	37.6	△ 1.3	0.8	782,617	766,018
(医 薬 品)	(2)	(851,101)	(37.4)	(△ 9.4)	(△ 2.8)	(939,207)	(876,051)
ゴ ム	7	691,545	37.7	0.6	0.0	687,263	691,545
ガ ラ ス ・ 土 石	8	669,681	38.3	△ 4.2	0.0	699,296	669,681
鉄 鋼	13	564,231	39.7	△12.5	0.0	645,000	564,231
非 鉄 ・ 金 属	12	662,110	38.3	0.5	0.0	658,538	662,110
機 械	15	671,041	37.2	△ 0.6	0.0	674,875	671,041
電 気 機 器	30	713,288	38.5	3.4	6.8	689,837	667,685
輸 送 用 機 器	18	752,849	38.2	3.5	△ 1.4	727,529	763,164
(造 船)	(3)	(578,348)	(36.7)	(△13.8)	(△ 6.9)	(670,678)	(621,269)
(自 動 車)	(7)	(849,093)	(39.1)	(10.9)	(△ 2.8)	(765,954)	(873,908)
そ の 他 製 造	5	687,952	38.5	4.0	△ 2.9	661,223	708,760
非 製 造 業	42	606,147	37.2	△ 2.9	△ 0.2	624,288	607,633
建 設	6	616,730	37.0	1.5	△ 7.2	607,818	664,717
商 業	20	479,799	37.9	△ 6.2	1.7	511,380	471,980
陸 運	3	715,285	38.8	0.1	0.9	714,435	708,618
倉 庫 ・ 運 輸 関 連	2	741,800	35.3	△ 2.0	2.6	756,950	722,800
情 報 ・ 通 信	8	789,786	31.2	0.1	0.0	789,124	789,786
電 力	3	738,023		△ 6.8	0.5	791,795	734,310

[注] ()内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す([図表2～4]も同じ)。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ[図表1]について】

1. 調査・集計要領は、3ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2013年年末妥結額の集計社数が1社の業種(石油)は、掲載を省略した(集計には含めている)。
4. 集計は、「2013年年末」「2013年夏季」「2012年年末」の3者の金額([図表4]では月数)が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、労務行政研究所で行った2013年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

「2013年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース(206社、単純平均)で67万8793円、同一企業で見た昨年末の妥結実績(68万7103円)と比較すると、金額で8310円減、対前年同期比で1.2%減と、12年に引き続き微減となった[図表2]。

なお、この数値はあくまでも今秋交渉分を控えた現時点の速報集計であり、製造業を中心に改善が見込まれている13年上期の経常利益の影響を受けていない点に注意が必要である。

図表2 賞与・一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率		
	金額集計			月数集計		金額集計				月数集計	
	社	円	(%)	社	カ月	社	円	(%)	社	カ月	%
2004年	198	675,423	(4.7)	133	2.23	278	672,558	(4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892	(5.2)	110	2.27	279	707,080	(5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259	(3.7)	131	2.32	264	722,936	(3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843	(2.2)	129	2.47	267	748,621	(2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380	(0.9)	140	2.43	243	753,180	(0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149	(△14.4)	123	2.03	218	659,864	(△13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832	(2.4)	129	2.12	186	659,240	(0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146	(6.4)	124	2.25	205	707,375	(7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724	(△ 0.5)	145	2.23	212	694,581	(△ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415	(△ 0.6)	135	2.23	206	678,793	(△ 1.2)	200	2.24	1.83

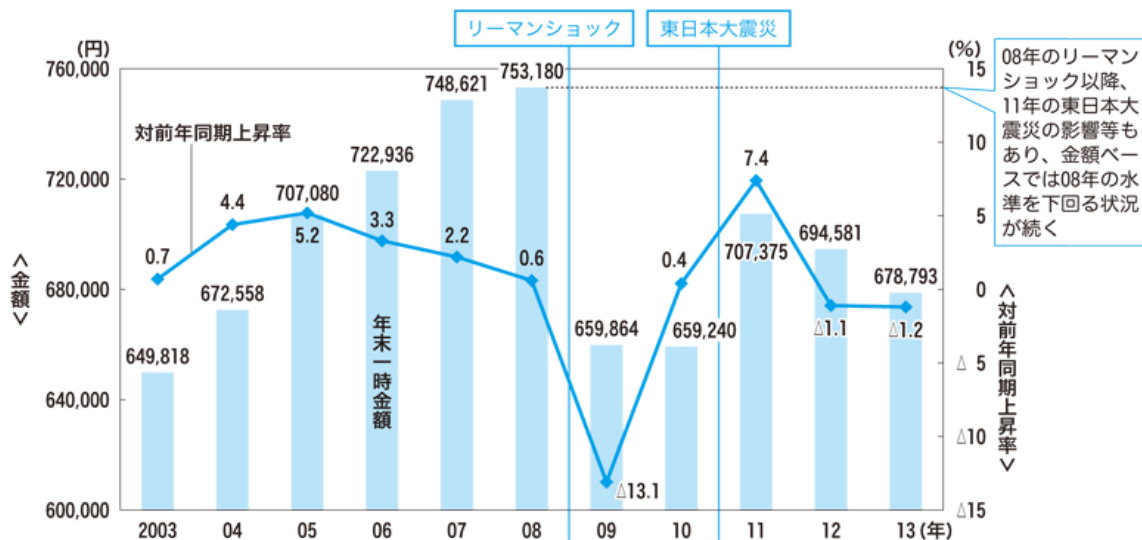
[注]1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。

なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。

2. ()内は対前年同期上昇率であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、伸び率は一致しない。

3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計(加重平均)。

図表3 年末一時金妥結額の推移(単純平均)



図表4 2013年年末賞与・一時金の支給月数および2012年実績との比較

<月数集計：単純平均>

-2013年9月13日現在-

区 分	2013年年末妥結			2012年 年 末	2013年 夏 季	2013年 年 末 妥 結		2012年 年 末 実 績		2013年年末・ 2012年年末の差		
	社 数	平均 月数	平均 年齢	平 均 月 数	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最 高 月 数 の 差	最 低 月 数 の 差
	社	カ月	歳	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月
全 産 業	200	2.24	37.8	2.26	2.22	3.40	0.58	3.40	0.56	△0.02	0.00	0.02
製 造 業	155	2.31	38.0	2.31	2.28	3.38	0.90	3.38	1.15	0.00	0.00	△0.25
水産・食品	20	2.36	37.4	2.33	2.32	3.37	1.00	3.24	1.20	0.03	0.13	△0.20
織 維	3	1.89	37.8	1.97	1.87	2.46	1.18	2.68	1.15	△0.08	△0.22	0.03
紙・パルプ	7	1.94	39.4	2.16	1.96	2.66	0.90	2.70	1.65	△0.22	△0.04	△0.75
化 学	23	2.53	37.5	2.55	2.52	3.34	1.72	3.15	1.70	△0.02	0.19	0.02
(医 薬 品)	(2)	(2.63)	(37.4)	(2.93)	(2.72)	(3.00)	(2.26)	(3.00)	(2.85)	(△0.30)	(0.00)	(△0.59)
ゴ ム	7	2.48	37.7	2.45	2.48	2.75	2.15	2.63	2.15	0.03	0.12	0.00
ガラス・土石	8	2.40	37.7	2.58	2.40	2.56	2.20	2.82	2.23	△0.18	△0.26	△0.03
鉄 鋼	7	1.83	39.7	1.86	1.83	2.30	1.45	2.34	1.53	△0.03	△0.04	△0.08
非鉄・金属	12	2.28	38.3	2.28	2.28	2.95	1.40	2.97	1.50	0.00	△0.02	△0.10
機 械	14	2.30	37.2	2.30	2.30	2.78	1.63	2.75	1.50	0.00	0.03	0.13
電 気 機 器	28	2.24	38.5	2.18	2.11	3.38	1.33	3.38	1.56	0.06	0.00	△0.23
輸 送 用 機 器	20	2.44	38.1	2.40	2.47	2.80	1.75	2.80	1.68	0.04	0.00	0.07
(造 船)	(3)	(2.11)	(36.7)	(2.45)	(2.26)	(2.59)	(1.75)	(2.63)	(2.19)	(△0.34)	(△0.04)	(△0.44)
(自 動 車)	(8)	(2.57)	(38.0)	(2.35)	(2.62)	(2.76)	(2.15)	(2.69)	(1.68)	(0.22)	(0.07)	(0.47)
そ の 他 製 造	5	2.21	38.5	2.11	2.30	2.40	2.05	2.40	2.00	0.10	0.00	0.05
非 製 造 業	45	2.00	37.0	2.05	2.01	3.40	0.58	3.40	0.56	△0.05	0.00	0.02
建 設	6	2.11	37.0	2.07	2.28	2.50	1.79	2.30	1.79	0.04	0.20	0.00
商 業	24	1.70	37.6	1.80	1.65	2.50	0.58	2.65	0.56	△0.10	△0.15	0.02
陸 運	7	2.20	38.8	2.21	2.19	2.69	1.38	2.65	1.47	△0.01	0.04	△0.09
(私 鉄)	(4)	(2.19)		(2.19)	(2.19)	(2.50)	(2.00)	(2.50)	(2.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
倉庫・運輸関連	3	2.39	35.3	2.46	2.39	2.60	2.10	2.80	2.10	△0.07	△0.20	0.00
情 報 ・ 通 信	4	2.86	31.2	2.82	3.01	3.40	2.20	3.40	2.07	0.04	0.00	0.13

[注] 1. 2013年年末妥結月数の集計社数が1社の業種(石油、鉱業)は、掲載を省略した(全産業計、各産業計はこれらを含んだ集計値)。

2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。

調査要領

- ①集計対象・集計社数：対象は、東証第一部上場企業(10月1日現在で1759社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第一部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2013年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”間協定により、すでに2013年年末賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た206社(月数集計は200社)を集計
- ②集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計を含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)
- ③集計時点：2013年9月13日(調査時期：2013年3月13日～9月13日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 前田 TEL:03-3585-1300(編集部直通)

※本調査の詳細は『労政時報』第3854号(13.10.11)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月 (2013年4月、一般財団法人に移行)
 理 事 矢田 敏雄
 事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集
 ②労働関係実務図書の編集
 ③人事・労務管理に関する調査
 住 所 〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
 U R L <http://www.rosei.or.jp/>